



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL https://www.noble-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 早川 隆巳 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,614	△6.8	558	9.5	775	28.0	540	308.5
30年3月期第2四半期	7,095	17.1	509	30.0	605	—	132	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 303百万円(△39.3%) 30年3月期第2四半期 499百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.06	55.00
30年3月期第2四半期	13.49	13.48

(注) 平成30年3月期第2四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,281	22,158	82.6
30年3月期	26,454	22,133	82.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,713百万円 30年3月期 21,687百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連絡会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△2.3	800	△21.1	950	△16.0	800	2.6	81.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,141,833株	30年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	313,290株	30年3月期	324,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,818,744株	30年3月期2Q	9,808,930株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
製品別販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人所得税減税や株高等の影響から個人消費が好調で、経済全体も好調に推移しました。欧州では様々なリスク要因を抱えつつも緩やかな成長を継続しており、わが国の経済も緩やかな回復傾向が続きました。

一方、中国は経済の成長減速から、投資の伸びが急速に低下しており、米国の保護主義的な通商政策による、米中の通商摩擦の影響等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、市場をけん引し続けた携帯情報端末は、普及が一巡した事で低成長でしたが、車載向け部品や産業機器向け部品の需要拡大により、全体的には緩やかな拡大が進みました。

このような状況の中、当社グループは、新たな生産方式と生産設備の導入を開始し、さらなる生産性向上と原価低減に取り組むと共に、既存市場の拡大と新規市場への参入を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は66億14百万円（前年同期比6.8%減）となりました。営業利益は5億58百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は7億75百万円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億40百万円（前年同期比308.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

可変抵抗器や固定抵抗器、スイッチシートは全体的に堅調でしたが、デジタルカメラ向け前面操作ブロックが大きく落ち込みました。

この結果、電子部品の売上高は65億57百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は5億96百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

全体的にはほぼ横ばいでしたが、その中でも暖房機向け前面操作ブロックは好調でした。

この結果、売上高は32億36百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億39百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

b. アジア

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、可変抵抗器の販売は堅調でしたが、デジタルカメラ向け前面操作ブロックの販売が大きく減少しました。

この結果、売上高は31億68百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は2億15百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

c. 北米

前面操作ブロック、オーディオ向け可変抵抗器等の販売が低調だった結果、売上高は1億51百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は13百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、特定市場の投資抑制傾向の影響を受け、結果が振るわず、売上高は56百万円（前年同期比75.2%減）、営業損失は49百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し262億81百万円となりました。その内訳は、流動資産が49百万円減少し159億87百万円、固定資産が1億23百万円減少し102億93百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し41億22百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億83百万円減少し25億5百万円、固定負債が14百万円減少し16億17百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し221億58百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から82.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加(前年同期は5億80百万円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末に75億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億60百万円(前年同期は5億21百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億39百万円(前年同期は2億57百万円)、減価償却費3億19百万円(前年同期は3億51百万円)、たな卸資産が70百万円増加(前年同期は1億94百万円の増加)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億96百万円(前年同期は8億18百万円の使用)となりました。設備等有形固定資産の取得による支出2億38百万円(前年同期は4億6百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億75百万円(前年同期は2億42百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い2億45百万円(前年同期は1億95百万円)などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,355	9,640,093
受取手形及び売掛金	3,309,060	3,210,688
電子記録債権	625,126	627,901
商品及び製品	1,182,720	1,163,736
仕掛品	539,529	558,543
原材料及び貯蔵品	492,877	534,511
その他	653,043	254,656
貸倒引当金	△2,641	△2,988
流動資産合計	16,037,072	15,987,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,536,608	1,469,691
機械装置及び運搬具（純額）	1,267,236	1,233,333
その他（純額）	739,193	736,421
有形固定資産合計	3,543,039	3,439,445
無形固定資産	119,408	112,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,685	2,713,902
退職給付に係る資産	3,405,547	3,411,543
その他	630,233	633,499
貸倒引当金	△4,848	△16,848
投資その他の資産合計	6,754,618	6,742,096
固定資産合計	10,417,066	10,293,944
資産合計	26,454,138	26,281,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,728	561,216
電子記録債務	537,678	596,601
短期借入金	198,899	199,836
未払法人税等	101,844	136,953
賞与引当金	321,892	349,336
役員賞与引当金	10,000	—
その他	928,763	661,863
流動負債合計	2,688,807	2,505,807
固定負債		
退職給付に係る負債	104,151	112,959
その他	1,527,455	1,504,070
固定負債合計	1,631,606	1,617,029
負債合計	4,320,414	4,122,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,906,007	12,185,187
自己株式	△795,036	△767,163
株主資本合計	20,020,362	20,327,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,662	861,729
為替換算調整勘定	△476,578	△636,106
退職給付に係る調整累計額	1,222,826	1,160,456
その他の包括利益累計額合計	1,666,910	1,386,080
新株予約権	9,222	3,334
非支配株主持分	437,229	441,422
純資産合計	22,133,724	22,158,252
負債純資産合計	26,454,138	26,281,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,095,542	6,614,181
売上原価	4,681,344	4,328,277
売上総利益	2,414,198	2,285,904
販売費及び一般管理費	1,904,210	1,727,571
営業利益	509,987	558,332
営業外収益		
受取利息	17,749	29,107
受取配当金	44,061	70,059
受取賃貸料	44,223	42,399
為替差益	—	112,037
その他	24,245	31,658
営業外収益合計	130,280	285,261
営業外費用		
支払利息	584	602
固定資産賃貸費用	20,016	43,453
為替差損	6,773	—
その他	6,930	24,064
営業外費用合計	34,305	68,121
経常利益	605,962	775,472
特別利益		
関係会社株式売却益	58,003	—
特別利益合計	58,003	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	23,500
関係会社貸倒引当金繰入額	—	12,000
事業構造改善費用	173,103	—
特別退職金	233,167	—
特別損失合計	406,271	35,500
税金等調整前四半期純利益	257,694	739,972
法人税等	99,331	161,977
四半期純利益	158,362	577,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,993	37,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,369	540,668

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	158,362	577,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,737	△59,230
為替換算調整勘定	△58,624	△152,523
退職給付に係る調整額	62,220	△62,805
その他の包括利益合計	341,334	△274,559
四半期包括利益	499,696	303,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,331	259,838
非支配株主に係る四半期包括利益	26,365	43,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,694	739,972
減価償却費	351,403	319,319
事業構造改善費用	173,103	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,174	△94,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,325	7,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,946	28,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△991	12,310
固定資産売却損益(△は益)	△52	△1,935
関係会社株式売却損益(△は益)	△58,003	—
関係会社株式評価損	—	23,500
受取利息及び受取配当金	△61,810	△99,166
支払利息	584	602
売上債権の増減額(△は増加)	△228,790	68,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,918	△70,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,342	35,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,572	48,320
その他	305,546	△36,779
小計	560,441	970,284
利息及び配当金の受取額	60,193	100,925
利息の支払額	△584	△602
法人税等の支払額	△117,530	△116,504
法人税等の還付額	18,492	6,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,011	960,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,113,488	△200,293
定期預金の払戻による収入	1,153,779	220,481
有形固定資産の取得による支出	△406,716	△238,873
有形固定資産の売却による収入	6,533	84,803
無形固定資産の取得による支出	△10,811	△12,030
投資有価証券の取得による支出	△500,653	△300,766
投資有価証券の償還による収入	—	200,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,882	—
貸付けによる支出	△2,900	—
貸付金の回収による収入	463	23,412
保険積立金の解約による収入	—	31,211
その他	28,148	△4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,762	△196,580

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,146
短期借入金の返済による支出	△13,091	△1,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,819	△1,092
自己株式の取得による支出	△1,841	△535
自己株式の売却による収入	64	58
配当金の支払額	△195,672	△245,031
非支配株主への配当金の支払額	△30,494	△29,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,855	△275,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,812	△50,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580,419	438,532
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,024	7,153,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,978,605	7,591,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,865,788	229,754	7,095,542	—	7,095,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,918	255,083	260,001	△260,001	—
計	6,870,706	484,837	7,355,544	△260,001	7,095,542
セグメント利益	498,526	5,095	503,621	6,365	509,987

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,117,005	3,574,465	174,316	6,865,788	—	6,865,788
地域間の内部売上高 又は振替高	3,065,504	2,583,532	—	5,649,037	△5,644,118	4,918
計	6,182,510	6,157,998	174,316	12,514,825	△5,644,118	6,870,706
地域別利益	331,395	188,427	9,888	529,711	△31,184	498,526

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品」セグメントにおいて、連結子会社P. T. ノーブルパタムの閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において74,533千円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,557,275	56,906	6,614,181	—	6,614,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,410	149,235	151,646	△151,646	—
計	6,559,686	206,142	6,765,828	△151,646	6,614,181
セグメント利益又は損失(△)	596,429	△49,712	546,716	11,615	558,332

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,236,815	3,168,693	151,766	6,557,275	—	6,557,275
地域間の内部売上高 又は振替高	2,608,911	1,909,659	—	4,518,570	△4,516,159	2,410
計	5,845,726	5,078,352	151,766	11,075,845	△4,516,159	6,559,686
地域別利益	339,642	215,617	13,808	569,067	27,361	596,429

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	2,546,383	35.9	2,112,642	31.9	83.0
可変抵抗器 (千円)	1,313,462	18.5	1,327,432	20.1	101.1
固定抵抗器 (千円)	1,142,631	16.1	1,125,495	17.0	98.5
その他 (千円)	1,863,311	26.3	1,991,704	30.1	106.9
小計 (千円)	6,865,788	96.8	6,557,275	99.1	95.5
その他					
その他 (千円)	229,754	3.2	56,906	0.9	24.8
小計 (千円)	229,754	3.2	56,906	0.9	24.8
合計 (千円)	7,095,542	100.0	6,614,181	100.0	93.2